

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	簡易点検
事務事業名	高齢者日常生活用具給付事業	シート番号	A 一般事務事業
担当部署名	健康福祉 局 長寿社会 部 地域包括ケア推進 課	評価責任者(課長名)	阿加井

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け	
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無	
	2	事業開始年度	昭和 56 年度		終了(予定)年度	— 年度	
	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)	堺市高齢者日常生活用具の給付等に関する要綱				
	4	関連計画					
5	事業実施の経緯	平成17年度までは、国の在宅福祉国庫補助金の対象事業であったが、平成18年度に補助金が交付税化。平成12年度の介護保険制度開始以降、同制度対象外の福祉用具を本事業で給付、貸与。平成25年度に給付用具、対象者等の見直しを行った。					

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	要介護・要支援認定を受けているひとり暮らし高齢者等で、生活保護世帯または市民税非課税世帯の方			
	8	事業の目的 (どのような状況にしたいのか)	必要に応じて日常生活用具を給付、貸与することにより、ひとり暮らし高齢者等の日常生活がより円滑に行われることを目的とする。			
	9	事業内容 (スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	①日常生活用具(電磁調理器、自動消火器、シルバーカー)の給付。 対象者:ひとり暮らし高齢者等(市民税課税世帯は除く)で要介護認定を受けている等の者。 自己負担:生活保護世帯はなし、市民税非課税世帯は給付額の1割負担。 ②車椅子の貸出 歩行が困難な者に対して、上限3ヶ月車いすを貸与する。無料。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (扶助費)				

Ⅲ. 投入量

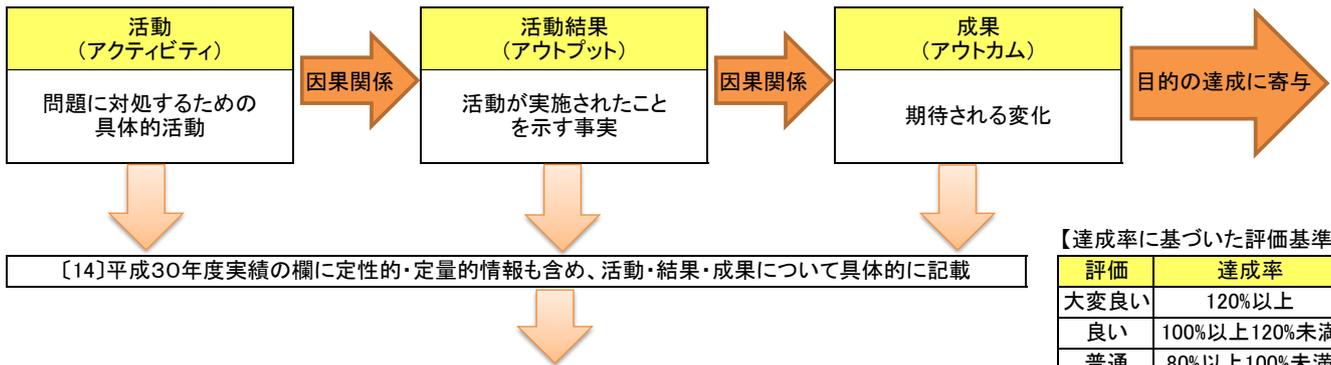
	項 目	単 位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	478	445	394	518	
	主な事業費内訳	扶助費	千円	478	445	394	518
			千円				
			千円				
			千円				
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他()	千円				
	一般財源	千円	478	445	394	518	
12	人件費 (b)	千円	82	82	82	81	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	560	527	476	599	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	高齢者日常生活用具給付事業	シート番号	11-058
-------	---------------	-------	--------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

		平成30年度実績						
活動実績と成果	14	<p>・各区役所で申請を受け付けており、平成30年度はシルバーカーと電磁調理器の給付を行った。 ・平成30年度の給付件数は25件で、平成29年度と横ばいの実績であったが、件数あたりの給付額が少なかったため、総給付額は394千円に減少した。</p>						
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		給付件数	件	目標値	-	-	-	-
				実績値	32	25	25	-
				達成率	-	-	-	-
				評価	-	-	-	-
	算出方法・設定根拠など		あらかじめ目標を設定する性質のものではないが、実績として給付件数を計上している。					
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		給付金額	千円	目標値	-	-	-	-
				実績値	477	420	394	-
達成率				-	-	-	-	
評価				-	-	-	-	
算出方法・設定根拠など		あらかじめ目標を設定する性質のものではないが、実績として給付金額を計上している。						

業績の分析

17	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	給付件数は、一定の水準にあり、今後も引き続き、本事業を必要としている対象者に、周知を行っていく。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。